

特集・社会党を賢くする方法

その3
対アジア

「無策と無視」の対韓国・台湾政策を転換せよ

社会党は今、国際社会に大きな影響力を持つ日本の代表的な政党として、政権を担い得る外交政策を持っているかどうか問われています。しかし、そのための研究や準備をしているかと言われれば、ほとんど皆無に等しいのではないでしようか。

そうこうしているうちに、すでに、時代の流れは社会党の政策を乗り越えてしまったとさえ言えます。軍事中心から経済中心へ、軍拡から軍縮へと国際社会が大きく転換するなかで、安全保障をめぐる従来の社会党の主張は意味を失いつつあります。

ソ連・東欧が脱社会主義に向かいつつある今日、社会党がこれらの国々とどう付き合っていくかが注目されているにもかかわらず、ほとんど拱手傍観して客席から舞台を眺めているようにさえ見えます。

とくに近年、経済的にめざましい発展をとげているアジア地域に対しては、わ

ずかに中華人民共和国と朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）を除いて、なんらの認識も具体的な政策も持ち合わせていないのが現実です。

ところが、今やわが国と、韓国・台湾などのNIEES地域や東南アジア諸国連合（ASEAN）との関係は非常に深くなってきたおり、世界経済の一つの中心がこの地域に移ってきています。

現に、二十一世紀にかけて、世界のGNPの約四分の一が日本、NIEESとしてASEANの一部諸国に集中するとされています。アジア・太平洋時代と言われる今日、この地域に関心を寄せよう

としない社会党は政権政党としての意味を持ちえないとさえ言えましょう。

まず、対韓政策から見ますと、社会党は昨八九年十二月に初めて山口書記長を中心とする公式の韓国訪問団を出しましたが、韓国との間にパイプがなく、社会党の認識があまりにも韓国の現実とかけ離れていたがゆえに十分な成果を得ることができませんでした。社会党が従来堅持してきた北朝鮮との関係をどのようにしなげながら、新しい韓国との外交関係を形成していくかについては明確な答えが見いだせず、いわば総選挙対策の一環としての韓国訪問だったとの印象すら残し

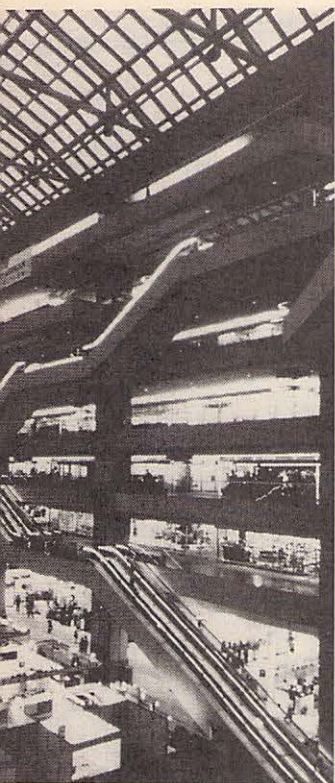
ました。

社会党はまず第一に、これまでの対韓政策および対北朝鮮政策を根本的に洗い直す必要があります。その場合、当然、日韓基本条約の追認、そしてこれまでの対韓政策に対する自己批判が前提とされなければなりません。なぜなら、戦後のアジアで韓国はすでに国家として現実に存在し続けてきたにもかかわらず、社会党はその現実を認めることさえしなかったからです。

北朝鮮を開かせる努力を

私は、社会党に北朝鮮との従来の緊密な関係を断絶せよと言うつもりはありません。日本政府と北朝鮮との関係は外交的にはゼロです。それだけに、北朝鮮との関係が緊密な社会党が、政府のなしえない役割を積極的に担うべきでしょう。

しかし、社会党はこれまで、冷戦構造によって分断された南北朝鮮のうち、東



輸出立国を支える台北世界貿易センター。主要企業の製品がすべて展示され、アジア最大といふふれこみだ

東京外国語大学教授

中嶋 嶺雄



1989年12月21日、ソウルでのレセプションで、金泳三・統一民主党総裁と握手を交わす社会党の山口書記長（右）

側陣営に加担する形で北朝鮮との関係を強化してきたにすぎません。社会党は二十一世紀に向けて、北朝鮮ともっと積極的に自由な交流をなぜやろうとしないのか。北朝鮮が閉ざされた国家であるなら、それを少しでも開かれた世界に連入れるために具体的な努力をしているのでしょうか。日本政府に対しても、外交政策の転換をもっと働きかけ、冷戦によって交流が妨げられているアジアの国境や民族の壁を取り払う努力をすべきです。これからは、韓国との関係を強化・拡大しながら、同時に、そのことが北朝鮮

との関係を開いていく方向で問題をとらえていかなければ、新しい朝鮮半島政策は成り立ちません。ヨーロッパで冷戦構造が終焉に向かい、世界が緊張緩和の方向に動き出した今こそ、社会党の出番です。一方、台湾は三月二十一日の総統選挙で李登輝総統が選任されました。蔣介石独裁体制から蔣経国権威主義体制を経て、今日の李登輝民主体制まで目覚ましい政治的發展を遂げてきたのです。

台湾経済は今や、外貨準備高が西ドイツを抜いて世界第二位になり、現在は一時的に日本を抜いて第一位まで躍進しています。貿易にせよ、対外投資にせよ、中華人民共和国全体よりも大きくなっています。奇跡とさえいわれるこの十年ほどの新生台湾について、社会党が何か深い認識を持っているとか、積極的に対話の窓を開いているという話を聞いたことがあります。まして、台湾では、国民党一党独裁が崩れ、野党の民主進歩党がさ

まざまなレベルで問題を提起しながら現に存在しています。しかし、社会党は、こうした野党の代表が来日した時に表敬訪問を運べるぐらいのことしかしていません。社会党のどの議員でもいいのですが、台湾の現実の政治・経済あるいは社会の発展や民主化について語れる人がいるでしょうか。だれ一人としていないのではないのでしょうか。

中国との関係が大事であればあるほど、台湾について認識を深めなければいけません。なぜなら、中国共産党首脳部を含め中国大陸の多数の人々が、台湾の発展に非常に注目しているからです。北朝鮮と同様、政府・外務省は台湾に対して公式に接触できないので、野党が積極的に民間交流を図る意義は大きいのです。

視野に入らぬ東南アジア

さらに、ASEAN諸国のなかのいくつかの国は、今や韓国・台湾というNIES地域をキャッチアップするような形で目覚ましい経済成長を遂げています。ASEAN諸国全体が平和的に発展を遂げることは日本にとって重要であるにもかかわらず、社会党がこの地域にたいちやんネルを持っていることをうかがい知ることにはできません。この点にも、社会党の大きな限界があります。

ASEANといえば、私はかつて七〇年代初頭、今は亡き江田三郎書記長がジャカルタを訪問した時に、たまたま空港で出会ったことがあります。当時、江田さんはアジアの現実を見ているのと、見てみないのとでは大違いだと言って、このアジア諸国を訪れた感慨を述べていましたが、これらのアジア地域がその後二十年近い歳月の中で非常に大きな発展を示し、また大きな社会変動を遂げたわけですから、こういう状況を視野に入れる必要があることは言うまでもありません。

以上のように考えますと、社会党の対外政策、特にアジアとの関係は、当面全くゼロに等しいといわざるをえません。いかに社会党が参議院選挙で勝利したとしても、これはあまりにもひどかった自民党に対するアンチテーゼとして、いわば拒否のしるしとして国民が社会党に票を投じたのに過ぎないのであって、もしも社会党が政権をとるといふときには、今の状態を続けている限り、国民は社会党にも拒絶反応を示すことは言うまでもありません。つまり、社会党に投票しても、社会党が今のままで政権を握ることにはないだろうという安心感が社会党の勝利を支えているに過ぎないわけです。この点を社会党自身、強く認識していく必要があると思います。

最後に、中国、ソ連という、いわば社会党が従来最も得意としてきた社会主義大国との関係に一言触れておきたい。例えば中国について言えば、ソ連・東欧の

変動にもかかわらず、天安門事件以降、いわば取り残された砦のように、きわめて教条的で、かたくなな姿勢をとっており、国内には恐怖政治を断行して、民主化運動を徹底的に抑圧しているわけです。何となく社会党は、こういう中国には「触らぬ神にたたりなし」だという感じがあります。中国に対する国民の批判的なまなざし、あるいは中国への絶望の気持ち、同じ共産党を名乗る日本共産党にむかっていることにホッとしている感じでもあります。しかし、やはり何といっても、中国の将来は日本にとって重要な問題で

す。中国の人たちが希望の持てる社会になるように、社会党が一体どれだけ努力しているのか。この点については全く不十分だと言わざるを得ません。そして、ソ連との関係についても、あるいは最近大きく変化しつつあるモンゴルのような社会主義国、あるいはベトナムのような、これまた内部に変化の兆しのあるアジアの社会主義国についても、ほとんど社会党は政策を持ち得ていません。

うものを見たことがないのです。しかも、北方領土問題では、例えば四島一括返還という国会決議にただ相乗りするという、いわば非常に安易なナシヨナリスティックな対応をしているだけで、世論から指弾されようともあえて一石を投ずるという積極的な姿勢は全くなかったのではないか。

以上、かなり厳しいことを申しましたが、私は、社会党が今や単なる国内政党としてではなく、世界に通じる日本の一つの開かれた政党として成長し、政権担当能力を持たなければならないと考えているからであります。国際社会の大きな潮流の変化の中で、すみやかに、みずからの位置を再点検してもらいたいと思います。



なかじま みねお 一九三六年（昭和十一年）長野県生まれ。東京大学大学院国際関係論課程修了。オーストラリア国立大学、パリ政治学院各客員教授などを歴任。著書に「北京烈」『現代中国論』など。

特集・社会党を賢くする方法

その4 コメ 穀物自給率60%の 虚構を自らに問え

セコム副会長 小島正興



1990年3月14日、アメリカ農産物PRのパーティーでもちつきをするロナルド・カップフィー全米精米業界協会会長（幕張プリンスホテル）

不幸なことは、農産物の市場開放や食糧管理問題あるいは農業の構造改善をめぐる議論で、言葉やスローガンだけが先行し、実態とかけ離れたところで論争が行われていることである。

国会の決議は国権の最高機関として重要であり、行政の方向を制約する。昭和六十二年九月二十日の衆議院本会議にお

いては「とくに国民の主食であり、かつ、わが国農業の基幹作物である米の需給安定を図るため、食糧行政に万全を期すべきこと」が決議されている。ところが、翌二十一日の参議院本会議においては他の部分は全部、衆議院と同じなのに、一個所だけ「米の需給安定を図るため」が「米の完全自給を図るため」となってい

る。常識的に考えて「需給安定」と「完全自給」とでは全く違う意味であるが、このへんの経緯が明らかにされていない。食糧管理制度の根幹という言葉もよく使われるが、これも根幹の中には米の全量管理が当然入っているのだ、と考えるものもあれば、全量管理でなくても食糧管理法の目的が達成できればいい、と考える

ものもあるようだ。本年一月における松永通産大臣（当時）の「コメを一粒も輸入しない」というのは世界に通用しない」という発言が、大きな政治的な問題になったが、これも現在、沖縄の泡盛原料用やピラフなど調整品で昨年千五百トン以上も、また米粉調整品も二万トン以上も輸入されている

写真／菊池康全（本社写真部）

「日本異質」論争

『日本権力構造の謎』をめぐって

著者ウォルフレン氏にモノ申す

「一知半解」ではないか

伊藤憲一

「文化に無理解」ではないか

グレゴリー・クラーク

著者から再び反論する

なぜ私の分析が気に入らないか

K・V・ウォルフレン

米国の主張はピントはずれだ!

日本の当局者が明かす「内側から見た日米構造協議」

46

株価・地価の下落こそ日本経済の救世主だ

気鋭の証券アナリストが、諸悪の根源「資産インフレ」の核心を解剖し、日本の変身像を提示する

三國陽夫

103

日本が世界から愛されるための提言

海外での日本のイメージは悪くなる一方だ。防く手立ては？ 知日派のジャーナリストが助言する

バーナード・クリッシャー

108

「海部おろし」へのおびえは消えず

インサイド・アイ 永田町

保志一徹

172

特集／社会党を賢くする方法

おたかさん、一人芝居はもうやめよう

河上民雄

88

消費税

伝票方式の導入を条件に、賛成に回れ

正村公宏

93

日米関係

今や日米安保こそ軍事大国の歯止めだと知るべし

中西輝政

95

対アジア

「無策と無視」の対韓国・台湾政策を転換せよ

中嶋嶺雄

98

農業問題

穀物自給率60%の虚構を自らに問え

小島正興

100



Ph. 山之内滋美

まぎびっくりさせられるのは、久しぶりの乗ったエアフロート機の見違えるほど愛想のよくなったスチュワーデスたちだった。：：：売り物の花柄ショールを自分でも二、三枚肩にはおって見せながら、こぼれんばかりの笑顔で懸命に売り込んでまわる（ルポ・知られざるソ連ベレストロイカ体験記）から

【表紙写真】

（上段左から）土井たか子、G・ブッシュ、A・ワイダ（下段左から）河上民雄、サンブラサ中野、なだ いなだ